

事務事業評価表 平成22年度

政策 明日につながる産業の振興  
 施策 都市型農業の推進  
 基本事業 生産性の高い農業経営の確立

事業名 **農業経営基盤強化促進対策事業**

[0047]

部名	農業委員会事務局	事業開始年度	昭和58年度	実施計画事業認定	非対象
課名	主査(農業委員会担当)	事業終了年度	-年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 売買又は利用権設定希望農地
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 農地の権利移動が適確に行われる。
手段	
(事務事業の内容、やり方、手段) 農地の売り手・貸し手又は買い手・借り手からの申出によりその相手方を選定し、あっせん委員をして農地の権利移動の手助けをする。	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	売買又は利用権設定希望農地面積	ha	691	586	307	586
対象指標2						
活動指標1	あっせん委員(農業委員)による活動延べ回数	回	117	77	150	77
活動指標2						
成果指標1	所有権移転並びに利用権設定面積	ha	654	438	295	438
成果指標2	流動化率 = 所有権移転並びに権利設定面積 ÷ 売買並びに利用権設定希望農地面積	%	94.6	74.7	96.1	74.7
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	454	520	479	349
正職員人件費(B)		千円	5,862	5,851	5,809	5,830
<b>総事業費(A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>6,316</b>	<b>6,371</b>	<b>6,288</b>	<b>6,179</b>

費用内訳	
21年度	旅費 4千円、需用費 216千円、備品購入費 259千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	安定した農家の経営基盤を築くには、生産コストの低減を図らなければならないが、農産物の価格低迷等により、農家経営の圧迫は避けられない状況にある。
--------	--	-------------	---

## 21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・  
根拠は？

農地を有効に利用し、生産コストを低減することは、農家の経営基盤強化につながるものであり、農業が江別市の重要な産業であることに鑑み、農地売買等の手助けをすることは妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

上位の基本事業は、農地調整事務を含むものであり、農業委員会が担う農地流動化を対象とした業務はその一部に過ぎないが、貢献度は大きいものといえる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・  
根拠は？

低価格農産物の輸入等、農産物の価格低迷により、農家所得も低迷しているが、スケールメリットを生かした農業経営の改善を図る担い手農家は地道に増えている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は？

現在、担い手への農地の利用集積は、高齢化や後継者不足により鈍化しているが、新規就農等の意欲のある農業者の育成が必要である。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・  
根拠は？

現状では新たな方法は考えられないが、受益者負担については検討の余地がある。